

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		29,667,673	
	建物	12,836,104		
	建物減価償却累計額	<u>△ 2,641,468</u>		10,194,635
	構築物	799,508		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 396,573</u>		402,934
	機械装置	6,209		
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 1,565</u>		4,643
	工具器具備品	914,218		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 518,187</u>		396,030
	図書			2,760,073
	美術品・收藏品			55,653
	車両運搬具	23,391		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 14,202</u>		9,189
	建設仮勘定			<u>92,042</u>
	有形固定資産合計		<u>43,582,877</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア			53,107
	電話加入権			<u>591</u>
	無形固定資産合計			53,698
3	投資その他の資産			
	投資有価証券			215,445
	長期前払費用			282
	長期未収入金			5,806
	貸倒引当金			<u>△ 5,806</u>
	投資その他の資産合計		<u>215,727</u>	
	固定資産合計			<u>43,852,302</u>
II	流動資産			
	現金及び預金			2,058,883
	未収学生納付金収入	44,488		
	徴収不能引当金	<u>△ 3,910</u>		40,578
	未収入金			27,636
	たな卸資産			7,923
	前払費用			148
	その他流動資産			<u>7,975</u>
	流動資産合計			<u>2,143,146</u>
	資産合計			<u>45,995,449</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	616,914		
	資産見返寄附金	352,532		
	資産見返物品受贈額	2,499,146		
	建設仮勘定見返運営費交付金	<u>17,316</u>		3,485,910
	長期寄附金債務			215,445
	長期末払金			<u>5,423</u>
	固定負債合計			<u>3,706,778</u>
II	流動負債			
	運営費交付金債務			488,555
	預り補助金等			5,703
	寄附金債務			86,873
	前受受託研究費等			2,000
	前受金			8
	預り科学研究費補助金			5,852
	預り金			20,614
	未払金			1,472,646
	未払費用			6,167
	未払消費税等			1,285
	その他流動負債			<u>1,796</u>
	流動負債合計			<u>2,091,503</u>
	負債合計			<u>5,798,282</u>
資本の部				
I	資本金			
	政府出資金			<u>41,257,081</u>
	資本金合計			41,257,081

II	資本剰余金			
	資本剰余金		1,578,509	
	損益外減価償却累計額		△ 3,196,345	
	損益外減損損失累計額		△ 1,970	
	資本剰余金合計		<u> </u>	△ 1,619,806
III	利益剰余金			
	教育研究環境整備積立金		262,063	
	積立金		22,792	
	当期末処分利益		275,035	
	(うち当期総利益)		(275,035)	
	利益剰余金合計		<u> </u>	559,891
	資本合計			<u>40,197,166</u>
	負債・資本合計			<u><u>45,995,449</u></u>

(注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は8,202,614千円である。

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,131,921	
研究経費		428,227	
教育研究支援経費		245,264	
受託研究費		11,339	
受託事業費		24,469	
役員人件費		90,940	
教員人件費			
常勤教員給与	6,219,042		
非常勤教員給与	<u>338,911</u>	6,557,953	
職員人件費			
常勤職員給与	1,697,872		
非常勤職員給与	<u>190,420</u>	<u>1,888,292</u>	10,378,408
一般管理費			426,736
雑損			<u>161</u>
経常費用合計			<u>10,805,306</u>
経常収益			
運営費交付金収益			7,179,924
授業料収益			2,908,707
資産見返運営費交付金等戻入			69,462
公開講座収益			959
入学金収益			422,408
検定料収益			98,121
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益		685	
国等以外からの受託研究等収益		<u>11,022</u>	11,707
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益		20,773	
国等以外からの受託事業等収益		<u>7,860</u>	28,634
寄附金収益			57,339
資産見返寄附金戻入			21,867
補助金等収益			39,452
施設費収益			104,660
雑益			
財産貸付料収入		58,945	
手数料収入		69	
文献複写料収入		1,566	
物品等売払収入		1,067	
資産見返物品受贈額戻入		22,206	
その他雑益		<u>27,604</u>	111,458
経常収益合計			<u>11,054,704</u>
経常利益			249,398
臨時損失			
アスベスト対策事業費		<u>154,229</u>	154,229
臨時利益			
貸倒引当金戻入益			74
施設費収益(アスベスト対策事業)		<u>154,229</u>	154,303
当期純利益			249,472
目的積立金取崩額			25,563
当期総利益			275,035

キャッシュフロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,386,296
	人件費支出	△ 8,342,165
	その他の業務支出	△ 578,705
	運営費交付金収入	7,377,008
	授業料収入	2,892,547
	入学金収入	409,577
	検定料収入	98,121
	受託研究等収入	12,421
	受託事業等収入	20,537
	補助金等収入	44,886
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,010
	寄附金収入	55,636
	預り金の増加	△ 1,784
	その他業務収入	90,150
	小計	690,924
	業務活動によるキャッシュフロー	690,924
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有価証券の取得による支出	△ 215,445
	有形固定資産の取得による支出	△ 922,777
	無形固定資産の取得による支出	△ 40,271
	施設費による収入	988,765
	小計	△ 189,727
	利息及び配当金の受取額	1,796
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 187,931
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	リース債務の返済による支出	△ 78,179
	小計	△ 78,179
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 78,179
IV	資金の増加高	424,813
V	資金期首残高	1,634,069
VI	資金期末残高	2,058,883

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 2,058,883千円
- (2) 重要な非資金取引
寄附受けによる資産増加 34,365千円

利益の処分に関する書類（案）

(単位：円)

I	当期末処分利益		275,035,841
	当期総利益	275,035,841	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金		<u>275,035,841</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	10,378,408	
	一般管理費	426,736	
	雑損	161	
	臨時損失	154,229	10,959,536
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,908,707	
	入学料収益	△ 422,408	
	検定料収益	△ 98,121	
	受託研究等収益	△ 11,707	
	受託事業等収益	△ 28,634	
	寄附金収益	△ 57,339	
	公開講座収益	△ 959	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 3,865	
	資産見返寄付金戻入	△ 21,867	
	雑益	△ 84,242	
	臨時利益	△ 74	△ 3,637,927
	業務費用合計		7,321,608
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	683,355	
	損益外固定資産除却相当額	309	683,664
III	損益外減損損失等相当額		
	損益外減損損失相当額		1,970
IV	引当外退職給付増加見積額		249,743
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	51,611	
	政府出資の機会費用	650,689	702,301
VI	(控除) 国庫納付額		-
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>8,959,288</u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち 154,542千円は出向職員に係るものである。

注 記 事 項

【 重要な会計方針 】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金を含む「特殊要因経費」については費用進行基準を、また、「法人内予算におけるプロジェクト事業等」及び「特別教育研究経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準または費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～47年
機 械 装 置	5～20年
車 輛 運 搬 具	2～7年
工 具 器 具 備 品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4号に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である国債については、償却原価法（定額法）を採用している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成19年3月31日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）1.650%で計算している。

8. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 平成19年3月1日）を適用している。これにより、当期総利益への影響はないが、資本剰余金は1,970千円減少している。

(追加情報)

人件費の支出財源及び償却資産の取得財源の変更

従来、人件費財源は他の財源に優先して授業料を充当し、資産取得財源は運営費交付金を充当してきたが、当事業年度から学内予算の財源の取扱い方針において、運営費交付金（特別教育研究経費及び特殊要因経費を除く。）を人件費へ優先的に充当することとしたため、資産取得の財源（寄附金収入、受託研究等収入、受託事業等収入及び補助金等収入によるものを除く。）については、授業料を充てることとなった。

この結果、損益計算書において運営費交付金収益が149,639千円増加し、授業料収益が同額減少している。

また、同様に国立大学法人等実施コスト計算書においても、授業料収益が149,639千円減少し、国立大学法人等業務実施コストが同額増加している。

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した資産の概要

札幌校・函館校・旭川校・釧路校・岩見沢校で使用している電話加入権197本
帳簿価額2,561千円を対象としている。

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が帳簿価額より著しく下落したことから正味売却価額まで減額している。

(3) 減損額の内訳

電話加入権について、損益外減損損失累計額1,970千円を計上している。

(4) 正味売却価額として、国税局財産評価基準書の電話加入権の標準価額を採用している。

【 重要な債務負担行為 】
該当なし

【 重要な後発事象 】
該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	12
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	14
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	15
8. 借入金の明細	15
9. 国立大学法人等債の明細	15
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	16
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
10-3 退職給付引当金の明細	16
11. 保証債務の明細	17
12. 資本金及び資本剰余金の明細	18
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	19
13-2 目的積立金の取崩しの明細	20
14. 業務費及び一般管理費の明細	21
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	23
15-2 運営費交付金収益	24
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	25
16-2 補助金等の明細	26
17. 役員及び教職員の給与の明細	27
18. 開示すべきセグメント情報	28
19. 寄附金の明細	29
20. 受託研究の明細	30
21. 共同研究の明細	31
22. 受託事業等の明細	32
23. 科学研究費補助金の明細	33
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	34
24-2 未払金の明細	34

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,457,497	889,629	—	12,347,126	2,613,513	580,817	—	—	9,733,612	
	構築物	764,145	10,087	985	773,246	393,015	49,227	—	—	380,231	
	機械装置	1,998	—	—	1,998	1,530	510	—	—	467	
	工具器具備品	236,932	—	—	236,932	176,470	50,020	—	—	60,462	
	図書	102,665	—	—	102,665	—	—	—	—	102,665	
	車両運搬具	15,979	—	—	15,979	11,816	2,470	—	—	4,163	
	計	12,579,218	899,716	985	13,477,948	3,196,345	683,046	—	—	10,281,603	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	412,494	76,483	—	488,978	27,955	19,287	—	—	461,023	
	構築物	18,076	8,185	—	26,261	3,558	1,752	—	—	22,703	
	機械装置	—	4,210	—	4,210	35	35	—	—	4,175	
	工具器具備品	557,799	119,487	—	677,286	341,717	136,301	—	—	335,568	
	図書	2,627,277	48,098	17,968	2,657,407	—	—	—	—	2,657,407	
	車両運搬具	4,598	2,813	—	7,412	2,386	1,445	—	—	5,025	
	計	3,620,246	259,279	17,968	3,861,557	375,653	158,821	—	—	3,485,904	
非償却資産	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	29,667,673	
	美術品・收藏品	55,475	178	—	55,653	—	—	—	—	55,653	
	建設仮勘定	82,240	1,396,335	1,386,533	92,042	—	—	—	—	92,042	
	計	29,805,388	1,396,514	1,386,533	29,815,369	—	—	—	—	29,815,369	
有形固定資産合計	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	29,667,673	
	建物	11,869,992	966,112	—	12,836,104	2,641,468	600,104	—	—	10,194,635	
	構築物	782,221	18,273	985	799,508	396,573	50,979	—	—	402,934	
	機械装置	1,998	4,210	—	6,209	1,565	545	—	—	4,643	
	工具器具備品	794,731	119,487	—	914,218	518,187	186,321	—	—	396,030	
	図書	2,729,943	48,098	17,968	2,760,073	—	—	—	—	2,760,073	
	美術品・收藏品	55,475	178	—	55,653	—	—	—	—	55,653	
	車両運搬具	20,577	2,813	—	23,391	14,202	3,916	—	—	9,189	
	建設仮勘定	82,240	1,396,335	1,386,533	92,042	—	—	—	—	92,042	
計	46,004,852	2,555,510	1,405,486	47,154,876	3,571,999	841,867	—	—	43,582,877		
無形固定資産	ソフトウェア	78,211	3,987	—	82,199	29,092	16,264	—	—	53,107	
	電話加入権	2,561	—	—	2,561	—	—	1,970	—	1,970	591
	計	80,772	3,987	—	84,760	29,092	16,264	1,970	—	1,970	53,698
その他の資産	投資有価証券	—	215,445	—	215,445	—	—	—	—	215,445	
	長期前払費用	157	124	—	282	—	—	—	—	282	
	長期未収入金	5,880	—	74	5,806	—	—	—	—	5,806	
	計	6,037	215,569	74	221,533	—	—	—	—	221,533	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	6,303	103,259	—	101,639	—	7,923	
計	6,303	103,259	—	101,639	—	7,923	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要	
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(㎡) 244.00	—	(千円) 221		
	実習地外	旭川市旭町1条10丁目	140.17	—	69	擁壁設置敷地を含む	
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	6		
	架空線路	釧路市城山1丁目10・15番	9.02	—	4		
	職員宿舎(中の島住宅(A))駐車場	札幌市豊平区中の島1条5丁目5番	12.50	—	88	1台分	
	職員宿舎(北円山住宅)駐車場	札幌市中央区北5条西27丁目1番	12.50	—	106	1台分	
	職員宿舎(琴似住宅)駐車場	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	362.50	—	779	22台分	
	職員宿舎(南新川住宅)駐車場	札幌市北区北21条西13丁目	62.50	—	265	3台分	
	職員宿舎(春日町住宅)駐車場	岩見沢市春日町3丁目13番	12.50	—	—	1台分	
	職員宿舎(志文住宅)駐車場	岩見沢市志文本町3条6丁目	12.50	—	—	1台分	
	職員宿舎(岩見沢3条住宅)駐車場	岩見沢市3条東4丁目	12.50	—	—	1台分	
	職員宿舎(春日第2住宅)駐車場	岩見沢市春日町3丁目1番	12.50	—	—	1台分	
	職員宿舎(梁川町住宅)駐車場	函館市梁川町13番	12.50	—	41	1台分	
	職員宿舎(千代台町住宅)駐車場	函館市本町1番	37.50	—	20	3台分	
	職員宿舎(乃木町住宅)駐車場	函館市乃木町1番	50.00	—	161	4台分	
	職員宿舎(花園町住宅)駐車場	函館市花園町14番	187.50	—	388	10台分	
	職員宿舎(広野町住宅)駐車場	函館市広野町6番	75.00	—	123	3台分	
	職員宿舎(春光町2区3条住宅)駐車場	旭川市春光5条3丁目9番	12.50	—	15	1台分	
	職員宿舎(春光町2区1条住宅)駐車場	旭川市春光4条3丁目1番	162.50	—	124	9台分	
	職員宿舎(緑が丘住宅)駐車場	旭川市緑が丘2条4丁目	37.50	—	15	1台分	
	職員宿舎(若草住宅)駐車場	釧路市武佐3～4丁目	62.50	—	47	2台分	
	職員宿舎(桜ヶ岡住宅)駐車場	釧路市桜ヶ岡4丁目6・7・8番	187.50	—	288	13台分	
	職員宿舎(永住住宅)駐車場	釧路市春採7丁目26番	25.00	—	47	2台分	
	職員宿舎(永住住宅)自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	492.37	—	186		
		小計		2,249.06		3,003	
	建物	職員宿舎(中の島住宅(A))	札幌市豊平区中の島1条5丁目5番	47.45	RC	687	1戸
職員宿舎(北円山住宅)		札幌市中央区北5条西27丁目1番	57.24	RC	696	1戸	
職員宿舎(琴似住宅)		札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	1,716.31	RC	13,964	23戸	
職員宿舎(南新川住宅)		札幌市北区北21条西13丁目	244.40	RC	1,970	3戸	
職員宿舎(春日町住宅)		岩見沢市春日町3丁目13番	52.61	RC	649	1戸	
職員宿舎(志文住宅)		岩見沢市志文本町3条6丁目	65.22	RC	595	1戸	
職員宿舎(岩見沢3条住宅)		岩見沢市3条東4丁目	65.98	RC	545	1戸	
職員宿舎(春日第2住宅)		岩見沢市春日町3丁目1番	66.71	RC	464	1戸	
職員宿舎(梁川町住宅)		函館市梁川町13番	65.98	RC	605	1戸	
職員宿舎(乃木町住宅)		函館市乃木町1番	278.72	RC	3,247	5戸	
職員宿舎(花園町住宅)		函館市花園町14番	883.96	RC	7,750	12戸	
職員宿舎(広野町住宅)		函館市広野町6番	395.88	RC	1,852	3戸	
職員宿舎(春光町2区3条住宅)		旭川市春光5条3丁目9番	97.56	RC	1,112	2戸	
職員宿舎(春光町2区6条住宅)		旭川市春光5条3丁目5番	131.96	RC	923	2戸	
職員宿舎(春光町2区1条住宅)		旭川市春光4条3丁目1番	823.99	RC	4,269	9戸	
職員宿舎(緑が丘住宅)		旭川市緑が丘2条4丁目	131.96	RC	479	1戸	
職員宿舎(若草住宅)		釧路市武佐3～4丁目	270.47	RC	1,833	3戸	
職員宿舎(桜ヶ岡住宅)		釧路市桜ヶ岡4丁目6・7・8番	923.72	RC	5,957	12戸	
職員宿舎(駒場町住宅)		釧路市駒場町12番	60.39	RC	590	1戸	
職員宿舎(浮間住宅)		東京都北区浮間4丁目26	64.65	RC	411	1戸	
	小計		6,445.16		48,608		
	合計		8,694.22		51,611		

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当なし

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	額面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	国債 第281回 10年利付き	215,445	215,000	215,445	—	平成28年6月20日満期償還	
	計	215,445	215,000	215,445	—		
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持 分割合を乗 じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計 上 額				215,445			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

該当無し

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	38,993	5,495	44,488	3,859	51	3,910	貸倒見積額の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。
長期未収入金	5,880	△ 74	5,806	5,880	△ 74	5,806	
計	44,873	5,421	50,294	9,739	△ 22	9,716	

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当無し

(1 1) 保証債務の明細

該当なし

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	433,705	(41,000) 729,875	—	(41,000) 1,163,580	施設費による固定資産の取得
	授業料	—	178	—	178	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	202,226	—	—	202,226	施設整備資金貸付金償還時補助金
	目的積立金取崩	573	169,841	—	170,414	建物及び建物附属設備の取得
	寄付金等	9,000	—	—	9,000	美術品の寄贈
	無償譲与	46,842	—	—	46,842	
	政府出資等	△ 12,747	—	985	△ 13,733	承継資産の除却
	計	679,599	899,895	985	1,578,509	
	損益外減価償却累計額	△ 2,513,299	△ 683,355	△ 309	△ 3,196,345	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	—	△ 1,970	—	△ 1,970	電話加入権の減損
	差 引 計	△ 1,833,700	214,569	676	△ 1,619,806	

(注記事項)

() 書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	195,959	261,509	195,405	262,063	利益処分による増加 積立目的の用途使用による減少
積 立 金	22,792	—	—	22,792	
計	218,751	261,509	195,405	284,855	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区	分	金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	25,563	修繕費（岩見沢校校舎内部改修工事及び電気・機械設備工事）
	計	25,563	
そ の 他	教育研究環境整備積立金	169,841	建物及び建物附属設備の取得（岩見沢校校舎内部改修工事及び電気・機械設備工事）
	計	169,841	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	121,289	
備品費	52,513	
印刷製本費	36,573	
水道光熱費	219,889	
旅費交通費	93,324	
通信運搬費	10,040	
賃借料	9,520	
車両燃料費	813	
福利厚生費	4,188	
保守費	23,341	
修繕費	145,687	
損害保険料	1,722	
広告宣伝費	1,592	
行事費	312	
諸会費	2,437	
会議費	529	
報酬・委託・手数料	144,039	
奨学費	188,948	
減価償却費	67,380	
貸倒損失	3,754	
徴収不能引当金繰入額	2,447	
雑費	1,572	1,131,921
研究経費		
消耗品費	142,858	
備品費	59,355	
印刷製本費	11,527	
水道光熱費	33,670	
旅費交通費	72,801	
通信運搬費	6,903	
賃借料	2,097	
車両燃料費	275	
保守費	14,790	
修繕費	33,841	
損害保険料	15	
広告宣伝費	43	
諸会費	7,845	
会議費	108	
報酬・委託・手数料	25,565	
減価償却費	13,877	
雑費	2,651	428,227
教育研究支援経費		
消耗品費	50,208	
備品費	4,901	
印刷製本費	7,728	
水道光熱費	20,930	
旅費交通費	10,953	
通信運搬費	28,649	
賃借料	1,183	
車輛燃料費	73	
保守費	1,171	
修繕費	11,441	
損害保険料	516	
広告宣伝費	50	
行事費	5,212	
諸会費	659	
会議費	364	
報酬・委託・手数料	25,961	
減価償却費	73,001	
雑費	2,252	
租税公課	2	245,264
受託研究費		11,339
受託事業費		24,469

役員人件費			
報酬		62,225	
賞与		22,028	
法定福利費		6,686	90,940
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,610,724		
賞与	1,385,363		
退職給付費用	596,955		
法定福利費	625,999	6,219,042	
非常勤教員給与			
給料	332,746		
賞与	1,793		
退職給付費用	245		
法定福利費	4,124	338,911	6,557,953
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	979,371		
賞与	324,983		
退職給付費用	225,057		
法定福利費	168,459	1,697,872	
非常勤職員給与			
給料	165,953		
賞与	7,628		
退職給付費用	219		
法定福利費	16,618	190,420	1,888,292
一般管理費			
消耗品費		55,609	
備品費		6,186	
印刷製本費		22,155	
水道光熱費		22,599	
旅費交通費		50,029	
通信運搬費		18,308	
賃借料		8,781	
車両燃料費		1,884	
福利厚生費		2,778	
保守費		23,212	
修繕費		42,393	
損害保険料		5,165	
広告宣伝費		4,627	
行事費		316	
諸会費		6,803	
会議費		689	
報酬・委託・手数料		117,191	
租税公課		10,433	
減価償却費		20,826	
雑費		6,742	426,736

(注記事項)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」, 「在外職員」, 「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり, 非常勤職員とは, 常勤職員, 受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	574	—	—	—	—	—	574
平成17年度	359,885	—	359,885	—	—	359,885	0
平成18年度	—	7,377,008	6,820,039	68,987	—	6,889,027	487,980
合計	360,459	7,377,008	7,179,924	68,987	—	7,248,912	488,555

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	6,225,988	6,225,988
費用進行基準	—	359,885	463,964	823,850
成果進行基準	—	—	130,086	130,086
合計	—	359,885	6,820,039	7,179,924

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位 千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
アスベスト対策事業	200,375	—	46,127	154,248	
旭川校校舎改修	345,444	—	280,057	65,386	
函館校校舎改修	265,683	—	244,828	20,854	
岩見沢校芸術スポーツ地域共同センター改修	136,263	—	117,862	18,400	
営繕事業	41,000	—	41,000	—	
計	988,765	—	729,875	258,890	

(16)-2 補助金等の明細

(単位 千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	44,886	—	—	—	—	39,452	
合 計	44,886	—	—	—	—	39,452	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	78,613 (78,613)	5	—	—
	非常勤	5,640	2	—	—
	計	84,253	7	—	—
教職員	常 勤	6,300,442 (6,300,442)	800	822,013 (822,013)	34
	非常勤	489,235	573	465	4
	計	6,789,678	1,373	822,478	38
合 計	常 勤	6,379,055 (6,379,055)	805	822,013 (822,013)	34
	非常勤	494,875	575	465	4
	計	6,873,931	1,380	822,478	38

(注記事項)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 法定福利費821,888千円は含まれていない。
- (4) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の給与の水準の公表方法について（ガイドライン）」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (5) 上記金額には「ガイドライン」における派遣会社に支払う費用18,886千円は含まれていない。
- (6) () 内は退職金相当額が運営費交付金で措置される教職員の支給額で内数である。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	7,210,266	401,506	1,729,299	9,341,071	1,037,337	10,378,408
教育経費	830,908	3,503	224,848	1,059,260	72,660	1,131,921
研究経費	414,273	12,173	99	426,546	1,681	428,227
教育研究支援経費	70,191	174,285	309	244,787	476	245,264
受託研究費	10,970	368	—	11,339	—	11,339
受託事業費	21,048	2,733	688	24,469	—	24,469
人件費	5,862,873	208,440	1,503,353	7,574,668	962,517	8,537,186
一般管理費	249,873	509	6,884	257,266	169,470	426,736
雑損	—	—	—	—	161	161
小計	7,460,139	402,015	1,736,183	9,598,337	1,206,968	10,805,306
業務収益						
運営費交付金収益	4,925,179	190,710	1,266,443	6,382,333	797,590	7,179,924
授業料収益	2,897,283	168	11,255	2,908,707	—	2,908,707
資産見返運営費交付金等戻入	45,137	1,228	1,602	47,968	21,493	69,462
公開講座収益	819	140	—	959	—	959
入学金収益	420,399	84	1,925	422,408	—	422,408
検定料収益	92,042	9	6,069	98,121	—	98,121
受託研究等収益	11,029	678	—	11,707	—	11,707
受託事業等収益	22,580	5,365	688	28,634	—	28,634
寄附金収益	23,467	176	33,215	56,859	480	57,339
資産見返寄附金戻入	21,143	396	327	21,867	—	21,867
補助金収益	36,253	3,199	—	39,452	—	39,452
施設費収益	103,989	—	—	103,989	671	104,660
雑益	68,932	1,697	205	70,835	40,623	111,458
小計	8,668,256	203,855	1,321,733	10,193,845	860,859	11,054,704
業務損益	1,208,117	△ 198,160	△ 414,449	595,507	△ 346,109	249,398
帰属資産	31,116,415	1,284,333	10,337,947	42,738,695	3,256,753	45,995,449

(注記事項)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容 (構成する組織)
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校, 各附属中学校, 各附属幼稚園及び附属養護学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院を含む。

2 教育研究環境整備積立金を財源とする業務費用

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
25,563	—	—	25,563	—	25,563

3 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
494,082	21,132	147,378	662,593	20,452	683,046

4 損益外減損損失累計額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
1,970	—	—	1,970	—	1,970

5 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
32,379	1,849	158,067	192,297	57,446	249,743

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	11,810	19	
附属学校	36,430	22	
附属施設	—	—	
法人共通	7,396	189	うち、6,464千円は 教育支援基金
合 計	55,636	230	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	8,129	8,129	—
附属施設	—	678	678	—
合 計	—	8,807	8,807	—

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	4,900	2,900	2,000
合 計	—	4,900	2,900	2,000

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	22,580	22,580	—
附属学校	—	688	688	—
附属施設	—	5,365	5,365	—
法人共通	—	—	—	—
合 計	—	28,634	28,634	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(7,600) —	2	
基盤研究 (B)	(31,261) 5,010	15	
基盤研究 (C)	(35,420) —	37	
萌芽研究	(5,391) —	5	
若手研究 (B)	(16,300) —	15	
特別研究促進費	(2,100) —	1	
若手研究 (スタートアップ)	(1,320) —	1	
奨励研究	(750) —	1	
特別推進研究(1)	(15,000) —	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(800) —	1	
合 計	(115,942) 5,010	79	

(注記事項)

() 内は直接経費相当額で、外数である。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		2,107	
預金	普通預金	945,254	
	郵便貯金	1,111,520	
	小 計	2,056,775	
合 計		2,058,883	

(24) - 2 未払金の明細

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	833,845	
リース債務に係る未払金	68,570	
その他の未払金	570,230	
合 計	1,472,646	